

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第55期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 小池 義郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 小池 義郎
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京支店 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	24,331	24,583	25,208	25,401	25,077
経常利益	百万円	1,360	1,400	1,537	777	756
当期純利益	百万円	513	789	789	538	323
純資産額	百万円	28,669	29,720	30,173	30,558	30,679
総資産額	百万円	34,160	35,303	35,786	35,862	35,401
1株当たり純資産額	円	1,475.76	1,529.89	1,553.62	1,581.94	1,573.39
1株当たり当期純利益	円	23.96	39.22	39.43	26.60	16.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	83.9	84.2	84.3	85.2	85.8
自己資本利益率	%	1.8	2.7	2.6	1.8	1.1
株価収益率	倍	30.89	21.2	22.57	40.23	54.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,975	1,210	950	301	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△968	△321	△1,013	234	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,076	△343	△345	△884	△384
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,101	5,646	5,238	4,889	2,930
従業員数	人	383	364	378	397	408

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	22,609	22,679	23,170	23,331	22,994
経常利益	百万円	1,254	1,278	1,412	677	644
当期純利益	百万円	539	802	812	801	305
資本金	百万円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
(発行済株式総数)	(千株)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	(22,000)
純資産額	百万円	28,166	29,194	29,636	29,985	29,770
総資産額	百万円	32,616	33,733	34,203	34,333	33,751
1株当たり純資産額	円	1,407.52	1,458.92	1,481.37	1,545.45	1,535.59
1株当たり配当額	円	15.00	15.00	15.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益	円	24.59	38.74	39.45	39.81	15.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	86.4	86.5	86.6	87.3	88.2
自己資本利益率	%	1.9	2.8	2.8	2.7	1.0
株価収益率	倍	30.09	21.42	22.56	26.88	57.68
配当性向	%	61.0	38.7	38.0	50.2	126.9
従業員数	人	324	305	322	349	355

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和6年9月	創業者 辻 巖が個人にてラッカー性塗料の製造開始。
18年11月	第二次企業整備令により廃業。
22年1月	大阪市西淀川区において個人経営にてラッカー性塗料の製造を再開。
27年4月	資本金5百万円にて個人経営より株式会社に改組。「株式会社ロック塗料製造所」と称す。 同時に東京支店を設置。
28年3月	資本金1千万円に増資。
30年7月	「ロックペイント株式会社」と社名変更。
36年1月	ロック商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
36年5月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
38年4月	資本金2億7千万円に増資し、大阪証券市場第2部に上場。
38年4月	福岡県糟屋郡に福岡営業所を設置。
38年7月	札幌市に札幌営業所を設置。
39年3月	ケミコ株式会社を設立。(平成17年7月連結子会社から除外)
40年4月	宝塚工場製造開始。
45年1月	ロックペイントタイランド株式会社を設立。(現・持分法非適用非連結子会社)
45年3月	埼玉県八潮市の東京工場製造開始。 愛知県の犬山工場製造開始。
46年1月	資本金5億5千万円に増資。
48年10月	米国デクスター社と共同出資でデクスター・ミドランド株式会社設立。(現バルスパーロック株式会社・持分法適用会社)
49年4月	資本金11億円に増資。
54年9月	大阪市北区「大阪駅前第3ビル」25階に分譲事務所を購入、大阪営業所を移設。
58年11月	九州ロックペイント株式会社を設立。(現・連結子会社)
58年12月	ピーアイエー株式会社を設立。(平成17年7月持分法非適用非連結子会社から除外)
59年5月	関東ロックペイント株式会社を設立。(現・連結子会社)
59年6月	栃木県の宇都宮工場製造開始。
60年3月	佐賀県の九州工場製造開始。
61年6月	東京支店に東京ビル竣工。
63年3月	大阪本社に事務所を増築し、大阪営業所を本社に移設。
平成2年8月	枚方市に枚方サービスセンターを設置。 兵庫県神崎郡に福崎サービスセンターを設置。
5年4月	静岡県の富士小山工場製造開始。
8年2月	山口県の山口工場製造開始。
8年11月	犬山工場及び東京工場において食缶用塗料及びラミネート用接着剤等の製造に関するJQA品質保証企業登録制度に基づくISO9002の認証を取得。
11年7月	デクスター・ミドランド株式会社の商号をバルスパーロック株式会社に変更する。
13年1月	三重県の伊賀上野工場製造開始。
15年4月	横浜市に横浜営業所を設置。
16年2月	岡山市に岡山営業所を設置。
16年4月	広島市に広島営業所を設置。
17年6月	岡山市に岡山流通センターを設置。岡山営業所を移転。
18年9月	相模原市に西関東営業所を設置。
18年10月	明石市に明石営業所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ロックペイント株式会社）、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、塗料の製造・販売、塗装関連商品の製造、仕入れ及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 塗料

主な製品は、車両用塗料、建築用塗料、工業用塗料、家庭用塗料、食品缶用塗料、食品軟包装用接着剤、研磨剤、ポリパテ、シンナー等であります。

当社が製造販売するほか、関東ロックペイント株式会社及び九州ロックペイント株式会社に一部製造加工を委託し、子会社のロック商事株式会社及びその他塗料販売会社2社が塗料等の販売を行っております。そして、関連会社のバルスパーロック株式会社が、食品缶用塗料の販売をしております。

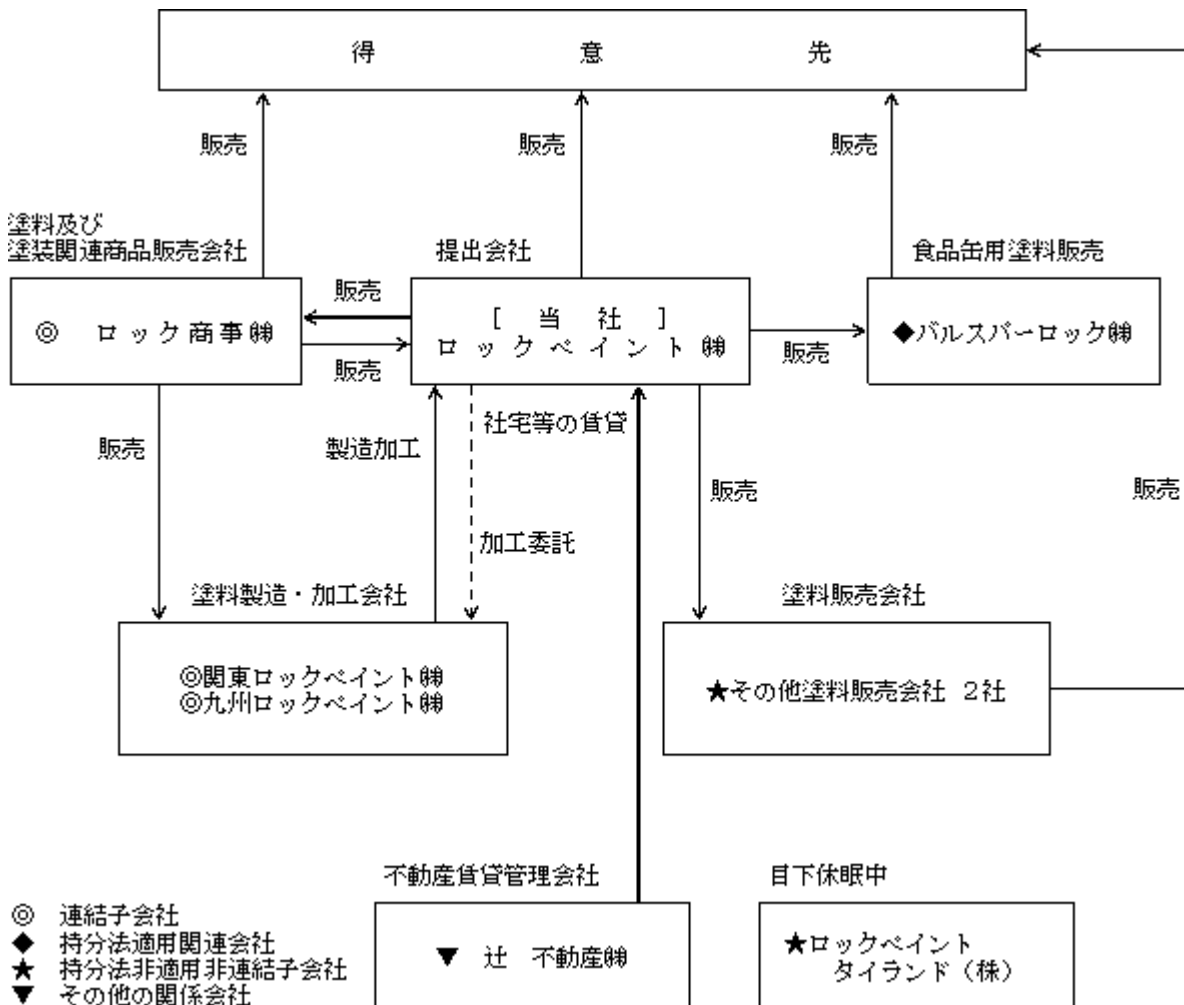
#### (2) 塗装関連商品

主な商品は、刷毛・ローラー・スプレーガン等の塗装用具、調色用器具類、サンダー等の工具類、研磨紙類、テープ・シート等の養生資材、それに塗装ブース等の塗装設備等であります。

主に、子会社ロック商事株式会社が仕入及び販売を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
関東ロックペイント㈱	栃木県宇都宮市	100	塗料製造加工	100.00	当社塗料の一部を製造加工している。 役員の兼任…2名
九州ロックペイント㈱	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	50	塗料製造加工	100.00	当社塗料の一部を製造加工している。 役員の兼任…2名
ロック商事㈱ (注) *1 *2	大阪市西淀川区	40	塗装関連用品、塗料販売	24.00 [49.25]	塗装関連用品を仕入れ、販売している。当社から塗料を仕入れ、販売している。 役員の兼任…2名

(注) \*1. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

\*2. 議決権所有割合の [ ] は、緊密な者の所有割合で外数であります。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
バルスパーロック㈱	東京都江東区	15	食品缶用塗料の販売	30.00	当社が製造した食品缶用塗料を販売している。 役員の兼任…3名

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
辻 不動産㈱	大阪市西淀川区	24	不動産、有価証券の保有、管理及び運用	38.11	当社の株式を保有。不動産を賃貸している。 役員の兼任…1名

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

当社グループの会社名	従業員数（人）
ロックペイント(株)	355
関東ロックペイント(株)	23
九州ロックペイント(株)	18
ロック商事(株)	12
合計	408

- (注) 1. 事業の種類別セグメントがないため、会社別に記載しております。  
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、除いておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
355	35.8	12.8	5,618,762

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、除いておりません。  
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社（提出会社）においてのみ労働組合があり、他の子会社等においてはありません。

当社の労働組合は単一組合でロックペイント労働組合（組合員126名）と称しております。

組合との関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の好調が続き、設備投資の増加、雇用情勢の好転、個人消費も堅調に推移しており、好況であったとみられます。特に鉄鋼、重化学等の素材関連産業は、旺盛な内外需に支えられ、史上最高益を更新し、円安下で好調な輸出の続く自動車、機械産業等と共に経済の牽引役となっています。しかし、内需依存、加工産業型の中小企業では、素材価格高の転嫁難等により企業業績の悪化が一部にみられ、地方経済は停滞を抜け出せず、また低所得層の増加等、いわゆる企業、個人、地域間の格差問題も一段と顕著になっている面があります。

塗料業界においては、建材、構造物、船舶、新車、電気機械、機械、金属製品及び輸出等の幅広い分野で需要が伸び、一般建築、自動車補修、家庭用、路面表示等の需要は低調に推移しましたが、総出荷量では僅かながら増加し、原材料高騰に伴う価格転嫁が一部に進み、出荷金額ベースで前年を約3%程度上回りました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高250億77百万円（前年同期比1.3減）、経常利益7億56百万円（前年同期比2.7%減）、当期純利益3億23百万円（前年同期比39.9%減）となりました。当社グループは、変動する市場動向に対応しつつ、環境問題に対応した新製品の開発、販売を進める等、積極的に市場獲得、拡販に努力し、一方では生産効率化を推進し、トータルコストの削減を進め、また一部の製品価格の修正を行いました。が、原材料価格値上がり分を吸収できず、遺憾ながら昨年に続き利益の減少を余儀なくされました。

製品分野別の売上では、車両用塗料分野では、2010年のVOC排出削減30%の数値目標を見据え、TXフリーのエコシンナーを使用し、VOC50%削減可能な「プロタッチハイソリッド仕様」、TXフリーのハイソリッドクリヤー「マルチトップハイクリヤー」、TXフリーでノンサンディング使用が可能な「ハイパープラサフ」等、環境対応商品の充実を図り、前年比2.4%増、工業用塗料分野では、VOCフリーの粉体塗料「タフロック」、ドライラミネート用接着剤「アドロック」等の販売増加により、前年同期比4.7%増を達成しました。一方、建築用塗料分野及び家庭用塗料分野では室内環境汚染対策製品として、従来製品の欠点とされた冬場の造膜性を向上させ、隠ぺい性アップ、スカシ艶の減少等、塗装作業性も大幅に向上した「ビニロックV.0-II」、鉛・クロムフリー化に対応した一液変性サビ止め「サビカット」、二液弱溶剤型シリコンウレタンNAD樹脂塗料「ユメロック」等の販売が増加しましたが、全体として前年同期比で若干の売上の減少となりました。

(注) 当社グループは、主に塗料製造販売を行っており、塗料製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、所在地別セグメント情報につきましても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。（以下、「生産、受注及び販売の状況」においても同じです。）



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6億58百万円（前年同期比46.8%減）あり、連結会計年度末日が金融機関の休日であった関係から売上債権の増加が9億13百万円（前年同期比1,365.1%増）あったことや有形固定資産の取得による支出14億94百万円（前年同期比38.2%増）等による減少に加え、投資有価証券売却益等による資金の増加が少なかったこと等の要因により前連結会計年度末に比べ19億58百万円減少し、当連結会計年度末残高は29億30百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、2億70百万円（前年同期比5億72百万円資金減）となりました。これは、おもに税金等調整前当期純利益が6億58百万円計上されたことや仕入債務の増加が1億10百万円あったこと、またたな卸資産の増加3億18百万円や、連結会計年度末日が金融機関の休日であった関係から売上債権の増加が9億13百万円あったこと等の要因によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、13億3百万円（前年同期比15億37百万円資金減）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が1億21百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が14億94百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3億84百万円（前年同期比5億円資金増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。また生産実績は、生産分類別に掲載いたします。

生産分類別種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ラッカー性塗料類 (百万円)	534	112.7
合成樹脂塗料類 (百万円)	13,006	104.7
その他雑類 (百万円)	3,490	117.9
合計 (百万円)	17,031	107.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループは、事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。また商品仕入実績は、商品分類別に掲載いたします。

商品分類別種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ラッカー性塗料類 (百万円)	63	81.9
合成樹脂塗料類 (百万円)	824	31.2
その他雑類 (百万円)	1,085	307.9
塗料類計 (百万円)	1,973	64.2
調色用器具類等 (百万円)	576	86.1
その他 (百万円)	1,920	103.4
合計 (百万円)	4,470	79.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計期間より一部の塗料の分類別種類を変更いたしました。前連結会計期間において合成樹脂塗料類に含まれていた塗料 (979百万円) がその他雑類に含まれております。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社グループは、事業のセグメント情報の記載をいたしていません。また販売実績は、商品分類別に掲載いたします。

商品分類別種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ラッカー性塗料類 (百万円)	844	98.1
合成樹脂塗料類 (百万円)	16,413	91.6
その他雑類 (百万円)	5,161	131.1
塗料類計 (百万円)	22,419	98.7
調色用器具類等 (百万円)	574	92.3
その他 (百万円)	2,082	100.6
合計 (百万円)	25,077	98.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計期間より一部の塗料の分類別種類を変更いたしました。前連結会計期間において合成樹脂塗料類に含まれていた塗料 (1,027百万円) がその他雑類に含まれております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気下降局面での軟着陸に成功した米国経済及び中国、インド等のBRICsを中心とした世界経済の景気回復が続くと見られ、わが国経済も企業部門・家計部門ともに一段と改善が進み、民間主導の自立的・持続的な経済成長が見込まれます。懸念要素としては原油等の素原料価格、為替相場、株価等の動向があり、特に円相場、金利動向に注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、昨年より導入した製品分野別の事業部制を強化し、分野別に、ユーザーニーズに適応した新製品の開発上市、国内外の営業拡大に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。また、環境問題、コンプライアンス体制の確立については、企業の社会的責務と考え全社的に取り組む所存であります。

#### (1) 車両塗料事業部

既新タイプの水性ベースコート「ウォーターベース」の上市に加え、下地類を含めた水性シリーズの充実、ハイソッドクリヤーによるVOC削減、高張力鋼板等新素材に対応できる下地として「クイックパテLSシリーズ」を上市し、更なる環境対応と生産性の向上に努めていきます。また、昨年竣工した福岡研修センター、西関東研修センター、明石営業所をはじめ全国7ヶ所の研修センターを活用し、積極的に拡販に取り組んでいきます。また、平成18年4月からの新価格で広汎な品目にて、原料価格変動と市場競争力を勘案した価格改定を実施しましたが、更なる原材料価格の変動に即応し、柔軟に適正価格への改定を実施し、収益の安定化を期します。

#### (2) 建築塗料事業部

環境対応が求められている中、超低臭低VOC、低汚染、低温造膜性を向上させた「V.0-IIシリーズ」に、ツヤ消し、3分ツヤあり、5分ツヤあり、ツヤありの4種を揃え、仕上がり面で、一段とニーズに応えられる製品シリーズの充実を図ります。また、高性能を保持したまま、作業性の優れた、一液型ウレタン樹脂塗料「ダイナロックIII」を上市し、積極的に拡販に取り組んでいきます。

#### (3) 工業塗料事業部

VOC固定排出源として工業塗料ユーザーは、2010年度対応策を加速すると見られ、粉体塗料、水性塗料、ハイソリッド塗料等、一段と販売強化を進めるとともに、需要家のトータルコスト削減に資する提案を行い、販売シェア拡大に努めます。

#### (4) 家庭塗料事業部

新製品として、環境にやさしい低VOC塗料「水性多用途」、高品質の自動車補修塗料をエアゾールに充填した「二液型ウレタンスプレー」を上市し、全国各地の小売店に設置販売を促進し、積極的に拡販に取り組んでいきます。

これらの各事業部の事業推進策に加えて、平成20年4月には、いわゆるJ-SOX法の施行を控え、社内に内部統制システムを確立し、遵法精神、品質管理の徹底を図ります。

また、グループ制組織を導入し、現場を重視、社員活力を最大限に発揮させる企業風土を再構築する等の改革を進め、企業の社会的責任を果たすことに全社を挙げて取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 原材料価格の変動

当社グループにおいて主要な原材料は、石油化学製品であり、産油国の政治経済情勢や主要消費国の景気動向が原材料価格に大きな影響を与えており、購入価格の変動をすぐに製品価格に転嫁できるとは限らないため、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 公的規制

製品の性質上、VOC排出規制やホルムアルデヒド規制、産業廃棄物規制等の環境・化学物質関連の法規制の適用を受けており、これらの法規制の遵守を怠った場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。

##### (3) 災害の発生

当社グループの工場は、危険物を取扱っており、大きな災害事故の発生は社会的信用失墜ばかりでなく、保険で填補できない補償費用や操業停止による損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約の相手先	契約許可年月日	契約の内容
米国 バルスパー コーポレーション	平成11年3月1日	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用コーティング類の製造及びそれらのシステムの適用に関する技術。 技術指導料は純販売高の一定率。
米国 PPGインダストリーズ インコーポレーテッド	平成4年8月5日	車両補修用塗料の製造技術。 技術指導料は純販売高の一定率。

(注) 上記は、全てロックペイント株式会社に係る契約であります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「地球にやさしい安全で高品質の塗料開発」を基本理念として、塗料の主原料である合成樹脂の開発から各種塗料製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

- (1) 車両用塗料分野では、基本方針であるボディショップの「作業効率及び生産性向上」に寄与する製品に加え、近年重要視されているVOC排出規制及びPRTR対策として「環境配慮型製品」の開発を行っております。

特にVOC排出規制対策として水性系においては、水性下地類から水性ベースに至る「水性補修システム」の構築、溶剤系においては、「一液ベースプロタッチ」を中心とした下地からトップコートクリヤーまでVOC量を低減させた「ハイソリッド仕様」を確立いたしました。

また、「調色作業の作業効率及び生産性向上」に寄与する副資材関連商品として、パソコンと計量機（マイコンスケールⅢ）を連動した「マイコンスケールⅢ+PC」を開発いたしました。

今後も市場のニーズに即した製品開発に努めてまいります。

- (2) 建築用及び家庭用塗料分野では、前連結会計年度に引き続き、環境問題、特に揮発性有機溶剤排出量の低減に対して積極的に取り組むべく、弱溶剤型塗料及び水性塗料の性能向上に努めてまいりました。弱溶剤型塗料においては、建築物の美観を損なわないように、低汚染性の付与、より高耐候性の研究開発に取り組んでおります。また水性塗料においては、従来のVOCフリー塗料よりも低温造膜性がよく、しかも塗膜のタック性に優れる「ビニロックV.0-II」、「ユニロックV.0-II」を上市し、室内環境配慮製品として、拡販いたしております。

- (3) 工業用塗料分野においては、大気汚染防止法の改正に伴い、VOC排出規制等の環境負荷低減を課題として取り組んでおります。粉体塗料においては、既存技術を応用し顧客ニーズに応える特長を持った種々機能性タイプの研究開発に取り組んでおります。溶剤型塗料においては、VOC排出量低減のためハイソリッドタイプの塗料を開発中であり、更に無鉛原色の充実に取り組んでおります。

ラミネート接着剤においては、環境低負荷型への移行に注力し、「ハイソリッド塗工用溶剤削減型接着剤」、「ノン溶剤塗工用接着剤」を開発し、市場導入致しました。これらの製品によりVOC排出規制への対応品の充実を行いました。また、電子部材用途に係るラミネート用接着剤に対しても展開を図り、製品開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費用は、約493百万円です。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントは、記載しておりませんので、塗料類における研究開発費として記載しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額に影響を与える見積りを行わなければなりません。これら見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、上昇に転じ始めた経済情勢下、車両用塗料分野で前連結会計年度に比べ2.4%、工業用塗料分野で微増ながら同4.7%の売上増となりましたが、建築用塗料及び家庭用塗料は減収となり、当社グループ全体の売上高は、前連結会計年度に比べて1.3%減の250億77百万円となりました。

また、原材料価格高騰に伴い、内部合理化、製品価格修正に努めましたが、原料原価上昇分を吸収できず、連結営業利益は、前連結会計年度に比べて15.0%減益の3億85百万円、連結経常利益は同じく2.7%減益の7億56百万円、連結当期純利益は同じく39.9%減益の3億23百万円となりました。

#### ①売上高

塗料類の売上高は、前連結会計年度に比べて1.3%減の224億19百万円となり、調色用器具類等その他の売上高は、前連結会計年度に比べて1.3%減の26億57百万円となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度に比べて1.1%減少しましたが、売上原価率は前連結会計年度に比べて0.2ポイント増加し82.5%となりました。販売費及び一般管理費については、諸経費の削減に努めましたが前連結会計年度に比べて0.5%の減少に留まりました。

#### ③営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べて70百万円増加し、4億46百万円となっております。借入金は全くありませんので、営業外費用の支払利息は発生しておりません。

#### ④特別損益

特別利益は、6億52百万円減少しました。これは主に投資有価証券の売却の見送りもあり投資有価証券売却益が当連結会計年度においては42百万円と前連結会計年度に比べ6億95百万円減少したためです。また、特別損失は、役員退職慰労金が1億43百万円発生しましたが、減損損失もなかったため、全体として前連結会計年度に比べ94百万円減少しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの位置する塗料業界は、主要な原料は石油関連製品に依存しており、産油国の政治経済情勢や為替相場の動向に大きく影響されます。また、塗料は、危険物であり、環境対策の法的規制等が、工場の稼働や立地、塗料の品質改良推進に大きな影響を及ぼし、維持費用や研究開発の費用の増加につながり、経営成績に影響を与えます。これらの要因については、産油国や消費国を始め国内外の情報を迅速に把握し、さらには従業員の常日頃からのリスク認識や危機管理を遂行しております。詳細については、「事業のリスク等」の項目をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料等の購入のほか、人件費・物流費・研究開発費・広告宣伝費等を中心とする製造費や販売費及び一般管理費等の支出によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、製品製造のための生産設備や販売拠点・セミナー施設等の新設・拡充及び修理等のものであります。

これらの資金需要につきましては、全て自己資金にて対応しております。

キャッシュ・フローについては、1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、原材料の高騰や一部原料の供給逼迫及び米国、中国の景気動向等に不安要因はありますが、業績好調な自動車、機械類、素材産業の高水準の設備投資や好転する雇用情勢にも牽引され景気も底堅いものと予測されます。

当社グループは、このような情勢を踏まえ、品質・コストで比較優位の製品・商品の充実、営業体制の強化拡充、高能率生産の追求等を進め、経営姿勢を更なる攻勢に向ける所存であります。

また内部統制システムの構築をすすめ、法令、規則の遵守と全社員、関係者に規律を高めるグループ内教育を実施し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことに取り組みます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、塗料製造分野を中心に総額14億60百万円の設備投資を実施致しました。

その主なものは、西関東営業所の建築工事に3億60百万円及び塗装研修設備に46百万円、明石営業所建築工事に3億円、福岡営業所の塗装研修設備に1億25百万円、犬山工場の塗料製造設備に2億76百万円、伊賀上野工場の樹脂設備に1億25百万円、本社の試験機器等に50百万円、東京支店の試験機器等に55百万円であります。

なお、所要資金については、全額自己資金を充当しております。

また、当社グループは、主に塗料製造販売を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、主に塗料製造販売を行っており事業の種類別セグメントはありません。

そのため主要な設備は、以下のとおり事業所別に記載いたします。

(提出会社)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	製造 販売 研究開発	塗料製造 販売・配送 研究開発施設	622	99	1,192 (18) [6]	126	2,040	116
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	製造	塗料製造 配送	93	156	227 (35)	13	491	28
東京工場 (埼玉県八潮市)	製造	塗料製造 配送	101	152	126 (27)	22	401	33
犬山工場 (愛知県犬山市)	製造	塗料製造 配送	281	550	85 (41)	30	948	16
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	製造	塗料製造 配送	930	632	1,214 (74)	24	2,802	8
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	製造	塗料製造 配送	189	51	577 (43)	4	822	—
伊賀上野工場 (三重県伊賀市)	製造	塗料製造 配送	1,326	334	1,430 (42)	12	3,103	12
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	製造	配送・調色	391	14	602 (26)	5	1,013	—
山口工場 (山口県岩国市)	製造	配送・調色	225	4	166 (10)	4	400	3
東京支店 (東京都江東区)	販売 研究開発	販売 研究開発	315	4	15 (4)	75	411	70
横浜営業所 (横浜市南区)	販売	販売	—	—	— [0]	0	0	2
西関東営業所 (神奈川県相模原市)	販売	販売	270	0	635 (3)	35	941	6
札幌営業所 (札幌市白石区)	販売	販売・調色	6	2	10 (1)	2	21	5
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	販売	販売・調色	86	4	30 (4)	3	125	18
明石営業所 (兵庫県明石市)	販売	販売	281	0	330 (2)	8	620	6
岡山営業所 (岡山県岡山市)	販売	販売	64	3	— [4]	27	95	13
福岡営業所 (福岡県糟屋郡新宮町)	販売	販売	160	2	17 (10)	27	207	11
枚方サービスセンター (大阪府枚方市)	販売	販売・調色	56	3	11 (2)	1	73	3



事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福崎サービスセンター (兵庫県神崎郡福崎町)	販売	販売	—	0	— [2]	0	0	2
千葉倉庫 (千葉市花見川区)	製品管理	倉庫	8	0	56 (6)	0	65	3
賃貸不動産 (兵庫県西宮市)	賃貸不動産	貸店舗	11	—	75 (1)	—	87	—
賃貸不動産 (大阪市北区)	賃貸不動産	貸事務所	40	—	101 (0)	—	141	—
賃貸不動産 (岡山県倉敷市)	賃貸不動産	貸土地	—	—	103 (2)	—	103	—
福利厚生施設 (各所)	製造 販売 研究開発	社宅・独身 寮・山荘	272	0	304 (19) [1]	1	578	—
その他 (各所)	製造 販売	サービスセン ター用地他	80	0	558 (36)	1	640	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は、含んでおりません。

2. 子会社の設備は、資産の額が少額で生産能力においても重要性がないため、記載を省略いたしました。
3. 貸与中の土地1,055百万円(31千㎡)、建物591百万円を含んでおります。
4. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、75百万円であります。賃借しております土地の面積については、[ ]で外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 賃貸不動産は、投資不動産として、連結貸借対照表においては、投資その他の資産の「その他」に含まれております。
7. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース料
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	製造 販売 製品管理	コンピューター システム	年間13百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当会社連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	22,000,000	22,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
昭和49年4月1日	11,000	22,000	550	1,100	—	530

(注) 有償

株主割当 1 : 1 11,000,000株  
発行価格 50円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	5	182	3	—	902	1,100	—
所有株式数 (単元)	—	163	9	12,548	378	—	8,830	21,928	72,000
所有株式数の割合（%）	—	0.74	0.04	57.22	1.73	—	40.27	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,613,202株は、「個人その他」に2,613単元、「単元未満株式の状況」に202株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,359	33.45
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,613	11.88
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	1,995	9.07
辻 信一郎	兵庫県西宮市	1,454	6.61
ワブコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	501	2.28
名出 草苑子	兵庫県西宮市	396	1.80
松井 朋子	兵庫県西宮市	368	1.68
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	363	1.65
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	240	1.09
辻 恵美子	兵庫県西宮市	200	0.91
計	—	15,491	70.42

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,613,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,315,000	19,310	—
単元未満株式	普通株式 72,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,310	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,613,000	—	2,613,000	11.88
計	—	2,613,000	—	2,613,000	11.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総数 (円)
当事業年度における取得自己株式	500	473,500
当期間における取得自己株式	400	363,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	2,613,202	—	2,613,602	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして考えており、昭和27年の会社設立以来、年間の1株当たりの普通配当金15円を安定配当として実施してまいりました。前期より増配し、年間で20円を安定配当として、更なる株主重視の基本方針を堅持してまいり所存であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果当事業年度の配当性向は126.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売・製造・技術開発の体制強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	193	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	193	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	850	820	930	1,280	1,093
最低(円)	630	639	700	880	866

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	945	942	949	950	950	940
最低(円)	932	932	932	930	925	866

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内海 東吾	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 同社化成部品産業原料 第一室マネージャー 平成15年6月 当社入社 東京営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成18年11月 バルスパーロック㈱代表取締役就任 (現任) 平成19年5月 ロック商事㈱代表取締役就任 (現任) 平成19年5月 関東ロックペイント㈱代表取締役就任 (現任) 平成19年5月 九州ロックペイント㈱代表取締役就任 (現任) 平成19年5月 ケミコ(株)代表取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	103
専務取締役	営業(工業用)担当	原 富士郎	昭和16年2月21日生	昭和38年4月 三井物産株式会社入社 平成6年12月 同社岡山支店長 平成9年12月 同社参与 平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 営業(東日本)担当 平成18年6月 当社専務取締役就任 営業(工業用)担当(現任)	(注) 3	4
取締役	経理担当	小池 義郎	昭和19年8月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 当社経理課長 平成12年6月 当社取締役就任 経理担当(現任)	(注) 3	1
取締役	総務担当	宇野 壽一	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年12月 当社営業部次長 平成12年6月 当社取締役就任 営業(西日本)担当 平成18年6月 総務担当(現任)	(注) 3	3
取締役	営業(車両用)担当	池谷 裕司	昭和31年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年2月 当社営業部長兼海外部長 平成18年6月 当社取締役就任 営業(車両用)担当(現任)	(注) 3	2
取締役	営業(建築用・家庭用)担当	池西 実	昭和34年8月24日生	平成7年12月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役就任 営業(建築用・家庭用)担当(現任)	(注) 3	1
取締役	製造・品質管理担当	善 敬一郎	昭和36年1月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年2月 当社技術部次長 平成18年4月 当社品質保証部長兼任 平成18年6月 当社取締役就任 製造・品質管理担当(現任)	(注) 3	3
取締役	購買・営業担当	坂本 良平	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成10年11月 同社化学品本部次長 平成13年6月 同社北京事務所副所長、業務人事部長 平成17年3月 物産ケミカル株式会社出向、大阪支店長 平成19年6月 当社入社 資材部長 平成19年6月 当社取締役就任 購買・営業担当(現任)	(注) 4	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野田 勲	昭和8年6月2日生	昭和31年4月 当社入社 昭和51年7月 当社営業課長 昭和57年8月 当社大阪工場長 昭和59年6月 当社取締役就任 大阪工場長 平成6年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	10
監査役		小深田 雅夫	昭和5年3月3日生	昭和22年3月 大蔵省国税庁入庁 昭和46年3月 税理士資格取得 昭和60年7月 西淀川税務署長 昭和62年7月 大蔵省国税庁退官 昭和62年8月 小深田税理士事務所開設 (現任) 平成6年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	5
監査役		池田 健二	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 昭和53年12月 税理士資格取得 平成8年7月 尼崎税務署長 平成9年7月 大阪国税局退官 平成9年10月 池田健二税理士事務所開設 (現任) 平成12年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	5
監査役		中川 元	昭和31年11月3日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成8年3月 中川 元法律事務所開設 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						137

(注) 1. 監査役 小深田 雅夫、監査役 池田 健二及び監査役 中川 元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
3. 平成18年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。今後も、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、調和のとれた対応をとりながら、更に企業競争力の強化を図り、また、経営の公正さを高めるために積極的、迅速な情報開示に努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成19年6月29日現在8名の取締役からなり、社外取締役はおりません。取締役会は、法定の開催回数よりも多く随時開催しており、経営計画の進捗状況の報告を行い、法令等で定められた事項や経営に係る重要事項の審議を行い決定しております。なお、当社では定款において、取締役の定員を8名以内と、またその株主総会における選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものと定めております。

また当社は、監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であります。非常勤監査役の2名は税理士、1名は弁護士で、その3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会やその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を行い、会社業務全般にわたり取締役の業務執行について、適法性、妥当性を監査しております。また社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

法務関係では、顧問契約を結んでいる弁護士より、適宜、法律や法務のアドバイスを受けております。

会計監査については、有恒監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、代表社員 業務執行社員 佐野 聡雄（監査継続年数 18年）、代表社員 業務執行社員 辻村 弘睦（監査継続年数 12年）の2名であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

#### ② 内部統制システムの整備状況

当社は業務を適正かつ効率的に推進し、また社会的責任を遂行する上で、当社の実情に適合した有効な内部統制システムの構築及びその運用が不可欠であるものと認識しております。このため取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、「内部統制委員会」を設立し内部統制システムの構築・整備を進めております。また、コンプライアンスの一環として、弁護士も含めた「社員相談委員会」を設立し、内部通報制度等の諸施策を企画・推進しております。

内部監査については、社長の指示に基づき、総務部文書グループ（3名）のほか、随時、経理部・営業部等必要部署から選出された人員でチームを組み、監査役と連携し、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長、監査役に報告しております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスクファクターには、当社の有する経営資源や当社を取り巻く経営環境等の様々な要因がありますが、当社では、法令・企業倫理遵守を徹底し、塗料製造業特有のリスクに対して取締役や監査役そして業務執行担当の相互間の監視や連絡、指摘を頻繁に行い、さらに従業員管理担当者を含めた製造・営業・物流・労務・経理・債権管理・ITシステム等、種々の委員会や連絡会を設け、個別に、また相互に討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。また、全従業員に対し、関連法令や各種規定等の周知徹底を図り、コンプライアンスに係る体制の整備を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

取締役を支払った報酬	126百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
計	134百万円

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社が有恒監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13百万円
上記以外の報酬等の額	1百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,989		3,010	
2. 受取手形及び売掛金	※4		5,391		6,294	
3. たな卸資産			4,856		5,181	
3. 未取還付法人税等			—		69	
4. 繰延税金資産			131		102	
5. その他			558		520	
貸倒引当金			△3		△13	
流動資産合計			15,923	44.4	15,163	42.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		14,689		15,476		
減価償却累計額		9,346	5,342	9,713	5,763	
2. 機械装置及び運搬具		13,364		13,777		
減価償却累計額		11,378	1,986	11,756	2,021	
3. 土地			7,598		7,598	
4. 建設仮勘定			37		17	
5. その他		2,078		2,219		
減価償却累計額		1,770	308	1,805	414	
有形固定資産合計			15,274	42.6	15,814	44.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			55		53	
2. その他			93		90	
無形固定資産合計			148	0.4	143	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	3,309		3,056	
2. 長期貸付金		246		233	
3. 繰延税金資産		—		57	
4. その他		1,013		964	
貸倒引当金		△52		△33	
投資その他の資産合計		4,516	12.6	4,279	12.1
固定資産合計		19,939	55.6	20,237	57.2
資産合計		35,862	100.0	35,401	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,771		1,882	
2. 未払法人税等		289		—	
3. 賞与引当金		236		233	
4. その他		1,059		1,029	
流動負債合計		3,356	9.4	3,145	8.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,658		1,528	
2. 繰延税金負債		4		47	
固定負債合計		1,663	4.6	1,576	4.4
負債合計		5,020	14.0	4,721	13.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		283	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,100	3.0	—	—
II 資本剰余金		530	1.5	—	—
III 利益剰余金		30,063	83.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		991	2.8	—	—
V 自己株式	※3	△2,126	△5.9	—	—
資本合計		30,558	85.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,862	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,100	3.1
2. 資本剰余金		—	—	530	1.5
3. 利益剰余金		—	—	29,982	84.7
4. 自己株式		—	—	△2,128	△6.0
株主資本合計		—	—	29,483	83.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	882	2.5
評価・換算差額等合計		—	—	882	2.5
III 少数株主持分		—	—	314	0.9
純資産合計		—	—	30,679	86.7
負債純資産合計		—	—	35,401	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			25,401	100.0		25,077	100.0
II 売上原価	※2		20,922	82.3		20,686	82.5
売上総利益			4,479	17.7		4,391	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,025	15.9		4,005	16.0
営業利益			453	1.8		385	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9			8		
2. 受取配当金		31			48		
3. 受取賃貸料		174			186		
4. 受取人件費		89			106		
5. 持分法による投資利益		14			10		
6. その他		57	376	1.5	86	446	1.8
V 営業外費用							
1. 売上割引		34			31		
2. その他		17	52	0.2	43	75	0.3
経常利益			777	3.1		756	3.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		709			14		
2. 固定資産売却益	※3	—	709	2.8	42	57	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	0		0	
2. たな卸資産廃棄損		31		—	
3. 固定資産除却損	※5	18		5	
4. 減損損失	※6	178		—	
5. 役員退職慰労金		—		143	
6. 貸倒損失		—		4	
7. 貸倒引当金繰入額		18		—	
8. その他		2	249	0	154
税金等調整前当期純利益			1,237		658
法人税、住民税及び事業税		636		204	
法人税等調整額		△31	604	88	292
少数株主利益 (控除)			94		42
当期純利益			538		323



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			530
II 資本剰余金期末残高			530
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			29,872
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		538	538
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		322	
2. 役員賞与		24	347
IV 利益剰余金期末残高			30,063

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,100	530	30,063	△2,126	29,567
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△190		△190
剰余金の配当			△190		△190
利益処分による役員賞与（注）			△24		△24
当期純利益			323		323
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△81	△2	△83
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,100	530	29,982	△2,128	29,483

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	991	283	30,841
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△190
剰余金の配当			△190
利益処分による役員賞与（注）			△24
当期純利益			323
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△109	30	△78
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△109	30	△161
平成19年3月31日 残高 (百万円)	882	314	30,679

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,237	658
減価償却費		866	913
減損損失		178	0
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△5	△129
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2	△8
賞与引当金の増減額 (減少:△)		20	△3
受取利息及び受取配当金		△40	△57
持分法による投資損益 (利益:△)		△14	△10
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△84	△39
投資有価証券評価損		—	0
投資有価証券売却益		△709	△14
有形固定資産売却益		—	△42
有形固定資産売却損		0	0
有形固定資産除却損		11	5
役員賞与の支払額		△27	△27
売上債権の増減額 (増加:△)		△62	△913
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△300	△318
仕入債務の増減額 (減少:△)		△147	110
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△38	5
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△28	2
その他		62	34
小計		918	165
利息及び配当金の受取額		40	57
法人税等の支払額		△657	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー		301	△270

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△80	△0
定期預金の払出による収入		10	20
有形固定資産の取得による支出		△1,081	△1,494
有形固定資産の売却による収入		0	43
投資有価証券の取得による支出		△89	△25
投資有価証券の売却による収入		689	121
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	407	—
貸付による支出		△8	△6
貸付金の回収による収入		69	27
その他の投資による支出		△141	△5
その他の投資による収入		458	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		234	△1,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△543	△0
配当金の支払額		△322	△380
少数株主への配当金の支払額		△18	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△884	△384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△349	△1,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,238	4,889
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,889	2,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ロック商事(株) 関東ロックペイント(株) 九州ロックペイント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ロックペイントタイランド(株) 長崎セルフペイント(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、ロックペイントタイランド(株)につきましては、休眠中の会社であります。</p> <p>連結子会社であったケミコ(株)及び非連結子会社であったピーアイエー(株)の株式を売却したため各々連結子会社及び非連結子会社から除外しております。また、ケミコ(株)については、売却時までの損益を連結損益計算書に反映させております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ロック商事(株) 関東ロックペイント(株) 九州ロックペイント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ロックペイントタイランド(株) 他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、ロックペイントタイランド(株)につきましては、休眠中の会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 バルスパーロック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ロックペイントタイランド(株)及び長崎セルフペイント(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、これにつきましては、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ロックペイントタイランド(株)及び他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により計算し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により計算し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～40年 機械装置及び車両運搬具 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ 退職給付引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は178百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,365百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は30百万円減少しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 209百万円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式22,000,000株であります。</p> <p>※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,698,171株であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 247百万円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 952百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与・手当 1,265百万円</p> <p>荷造運搬費 337 "</p> <p>広告宣伝費 384 "</p> <p>賞与引当金繰入額 103 "</p> <p>退職給付費用 36 "</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 448百万円</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 固定資産売却損の明細は次のとおりです。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の明細は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び車両運搬具 11 "</p> <p>工具器具備品 1 "</p> <p>計 18 "</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与・手当 1,322百万円</p> <p>荷造運搬費 338 "</p> <p>広告宣伝費 279 "</p> <p>賞与引当金繰入額 106 "</p> <p>退職給付費用 50 "</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 493百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の明細は次のとおりです。</p> <p>土地 42百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の明細は次のとおりです。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の明細は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び車両運搬具 1 "</p> <p>工具器具備品 3 "</p> <p>計 5 "</p>

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※6 当社グループは塗料事業に使用している固定資産については、全ての資産が一体になってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、その塗料事業グループと投資不動産グループ及び遊休資産グループの3つにグルーピングしております。

当連結会計年度において遊休資産について減損損失を計上しました。主なものは、下記のとおりです。

場所	用途	種類
北海道石狩市	遊休地	土地
青森県青森市	遊休地	土地

遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（178百万円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

※6

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	—	—	22,000
合計	22,000	—	—	22,000
自己株式				
普通株式	2,698	2	—	2,700
合計	2,698	2	—	2,700

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	190	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	190	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,989</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,989	預入期間が3か月を超える定期預金	△100	現金及び現金同等物	4,889	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,930</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,010	預入期間が3か月を超える定期預金	△80	現金及び現金同等物	2,930						
現金及び預金勘定	4,989																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△100																		
現金及び現金同等物	4,889																		
現金及び預金勘定	3,010																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△80																		
現金及び現金同等物	2,930																		
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりケミコ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにケミコ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△906</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>ケミコ(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>ケミコ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table>	流動資産	196	固定資産	1,130	流動負債	△47	固定負債	△68	少数株主持分	△906	株式売却益	154	ケミコ(株)株式の売却価額	460	ケミコ(株)現金及び現金同等物	△52	差引：売却による収入	407	<p>※2</p>
流動資産	196																		
固定資産	1,130																		
流動負債	△47																		
固定負債	△68																		
少数株主持分	△906																		
株式売却益	154																		
ケミコ(株)株式の売却価額	460																		
ケミコ(株)現金及び現金同等物	△52																		
差引：売却による収入	407																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具・備品	230	230	0	工具・器具・備品	326	16	309
ソフトウェア	143	137	6	ソフトウェア	8	4	4
合計	374	368	6	合計	334	20	313
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 66百万円			
1年超 4百万円				1年超 247百万円			
合計 6百万円				合計 313百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 56百万円				支払リース料 18百万円			
減価償却費相当額 56百万円				減価償却費相当額 18百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,241	2,911	1,670
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,241	2,911	1,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,241	2,911	1,670

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
624	493	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	189

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

(注) 当社グループは、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度においては、該当するその他有価証券はありませんでしたので、投資有価証券の評価損は、計上していません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,136	2,622	1,485
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,136	2,622	1,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,136	2,622	1,485

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
121	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	186

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当するものはありません。

(注) 当社グループは、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度においては、該当するその他有価証券はありませんでしたので、投資有価証券の評価損は、計上していません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社については、退職一時金制度のみ設けております。なお、適格退職年金制度は、昭和39年5月から設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△1,726	△1,638
ロ. 年金資産	95	98
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,631	△1,540
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	86	86
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△113	△75
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,658	△1,528
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△1,658	△1,528

(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	84	114
ロ. 利息費用	36	31
ハ. 期待運用収益	△2	△2
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12	18
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△37	△37
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	93	123

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ロ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 定額法により翌連結会計年度か ら費用処理	5 定額法により翌連結会計年度か ら費用処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションは全く行っていないので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成18年3月31日)		(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2	貸倒引当金損金算入限度超過額	2
未払役員賞与	—	未払役員賞与	12
賞与引当金損金算入限度超過額	96	賞与引当金	91
未払事業税否認	30	未払事業税否認	△5
退職給付引当金損金算入限度超過額	668	退職給付引当金	614
その他	7	その他	7
繰延税金資産合計	805	繰延税金資産小計	721
繰延税金負債		評価性引当額	△4
その他有価証券評価差額金	△678	繰延税金資産合計	717
繰延税金負債合計	△678	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	126	その他有価証券評価差額金	603
		繰延税金負債合計	603
		繰延税金資産の純額	113
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	131	流動資産－繰延税金資産	102
固定資産－繰延税金資産	673	固定資産－繰延税金資産	57
固定負債－繰延税金負債	678	固定負債－繰延税金負債	47
(相殺後)			
固定資産－繰延税金資産	—		
固定負債－繰延税金負債	4		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%) 前連結会計年度 (平成18年3月31日)		(単位：%) 当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
連結消去による影響額	9.6	連結消去による影響額	△0.6
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△7.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.8
住民税均等割等	1.6	住民税均等割等	3.1
減損損失	5.8	その他	△1.3
その他	△4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、主に塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、塗料の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは、主に塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、塗料の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の合計は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の合計は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	辻 信一郎	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接7.5%	—	—	土地の賃借	11	賃借料	—
役員	内海 東吾	—	—	当社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接0.5%	—	—	社宅の賃借	2	賃借料	—
役員	辻 恵美子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1.0%	—	—	社宅の賃借	7	賃借料	—
役員 の 近親者	辻 幸二	—	—	ワブコ(株) 取締役社長	(被所有) 直接0.1%	—	—	土地の賃借	4	賃借料	—
役員 の 近親者	辻 潤	—	—	トレードア ンドサービ ス会社員	(被所有) 直接0.3%	—	—	土地の賃借	3	賃借料	—

- (注) 1. 本社工場の土地及び社宅に係るものであり、路線価格を基礎に勘案し決定しております。  
2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	辻 信一郎	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接7.5%	—	—	土地の賃借	11	賃借料	—
役員	内海 東吾	—	—	当社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接0.5%	—	—	社宅の賃借	2	賃借料	—
役員 の 近親者	辻 恵美子	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接1.0%	—	—	社宅の賃借	7	賃借料	—
役員 の 近親者	辻 幸二	—	—	ワブコ(株) 取締役社長	(被所有) 直接0.1%	—	—	土地の賃借	4	賃借料	—
役員 の 近親者	辻 潤	—	—	トレードア ンドサービ ス会社員	(被所有) 直接0.3%	—	—	土地の賃借	3	賃借料	—

- (注) 1. 本社工場の土地及び社宅に係るものであり、路線価格を基礎に勘案し決定しております。  
2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,581.94円	1株当たり純資産額 1,573.39円
1株当たり当期純利益金額 26.60円	1株当たり当期純利益金額 16.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	538	323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	514	323
期中平均株式数 (千株)	19,328	19,301

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純資産金額		
純資産の部の合計金額	—	30,679
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	314
(うち少数株主持分)	(—)	(314)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	30,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	19,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社及び連結子会社の関東ロックペイント(株)は、平成19年6月15日大阪府警生活経済課より、工業標準化法及び不正競争防止法違反の疑いで大阪地方検察庁に書類送検されました。</p> <p>平成18年3月から、家庭用塗料製品の性能検査のため経済産業省より立ち入り検査を受けましたが、その結果、JIS認定を受けた工場と異なる工場において製造し、JIS表示を行っていたとの指摘を受けました。その後、建築用塗料の一部製品群においても同法令に定める規定に違反していたことが判明いたしました。</p> <p>当社及び関東ロックペイント(株)は、指摘を受けた家庭用塗料について日刊紙等に事実を公表し、該当製品の自主回収を行うとともに、他の製品群についても、不当表示を根絶し、JISを返上する等、再発防止に向けた全社取り組みを行ってまいりました。この間9か月間大阪府警察本部の捜査にも誠実に対応させていただき、今日に至りました。</p> <p>当社グループは、再発防止のために、グループ全体のコンプライアンスの徹底・強化を図り、製造・品質管理体制を再構築し、皆様からの信頼回復に全社を挙げて取り組んでまいります。</p> <p>なお、これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額については、処分等が未確定であるため、現時点で見積もることは困難であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,322		2,298	
2. 受取手形	※4,5	2,253		3,184	
3. 売掛金	※4	2,762		2,735	
4. 製品		1,870		2,218	
5. 商品		385		207	
6. 仕掛品		772		809	
7. 原材料		1,293		1,481	
8. 貯蔵品		446		373	
9. 短期貸付金		32		24	
10. 前渡金		24		5	
11. 前払費用		50		49	
12. 未収還付法人税等		—		74	
13. 未収入金		53		20	
14. 繰延税金資産		110		89	
15. その他		0		1	
貸倒引当金		△2		△12	
流動資産合計		14,377	41.9	13,563	40.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		12,185		12,911	
減価償却累計額		7,391	4,794	7,693	5,218
2. 構築物		2,503		2,565	
減価償却累計額		1,955	547	2,019	545
3. 機械装置		12,990		13,395	
減価償却累計額		11,053	1,936	11,422	1,972
4. 車両運搬具		367		374	
減価償却累計額		321	45	329	45



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具備品		2,072		2,214		
減価償却累計額		1,764	307	1,800	413	
6. 土地			7,594		7,593	
7. 建設仮勘定			37		17	
有形固定資産合計			15,263	44.5	15,805	46.8
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権			33		30	
2. 電話加入権			19		19	
3. 借地権			39		39	
4. ソフトウェア			55		53	
無形固定資産合計			146	0.4	141	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,097		2,807	
2. 関係会社株式			252		280	
3. 出資金			16		4	
4. 長期貸付金			246		233	
5. 従業員に対する長期 貸付金			3		6	
6. 長期前払費用			0		0	
7. 差入保証金			207		203	
8. 投資不動産		668		668		
減価償却累計額		334	334	336	331	
9. 破産債権等			67		35	
10. 保険積立金			182		186	
11. その他			193		191	
貸倒引当金			△52		△33	
投資その他の資産合計			4,546	13.2	4,240	12.6
固定資産合計			19,956	58.1	20,188	59.8
資産合計			34,333	100.0	33,751	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			1,361		1,404
2. 未払金			871		821
3. 未払費用			51		38
4. 未払法人税等			206		—
5. 預り金			79		95
6. 前受収益			1		6
7. 賞与引当金			203		199
流動負債合計			2,776	8.1	2,564
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			1,513		1,369
2. 繰延税金負債			58		47
固定負債合計			1,572	4.6	1,416
負債合計			4,348	12.7	3,981

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,100	3.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		530		—	
資本剰余金合計			530	1.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		275		—	
2. 任意積立金					
イ. 退職給与積立金		1,700		—	
ロ. 別途積立金		25,600		—	
3. 当期未処分利益		1,873		—	
利益剰余金合計			29,448	85.8	—
IV その他有価証券評価差額 金			991	2.9	—
V 自己株式	※2		△2,084	△6.1	—
資本合計			29,985	87.3	—
負債資本合計			34,333	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※1	—	—	1,100	3.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		530	
資本剰余金合計		—	—	530	1.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		275	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		1,557	
別途積立金		—		26,100	
繰越利益剰余金		—		1,411	
利益剰余金合計		—	—	29,343	86.9
4. 自己株式	※2	—	—	△2,085	△6.2
株主資本合計		—	—	28,888	85.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	882	2.6
評価・換算差額等合計		—	—	882	2.6
純資産合計		—	—	29,770	88.2
負債純資産合計		—	—	33,751	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,331	100.0		22,994	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品商品たな卸高		2,332			2,255		
2. 当期製品製造原価	※7	15,855			17,031		
3. 当期商品仕入高		3,744			2,550		
合計		21,932			21,837		
4. 他勘定振替高	※1	295			259		
5. 期末製品商品たな卸高		2,255	19,380	83.0	2,425	19,151	83.3
売上総利益			3,950	17.0		3,842	16.7
III 販売費及び一般管理費	※2,7		3,710	16.0		3,643	15.8
営業利益			240	1.0		199	0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			4		
2. 受取配当金	※6	34			46		
3. 受取賃貸料	※6	201			201		
4. 受取人件費	※6	187			182		
5. 雑収入		61	489	2.1	85	520	2.3
V 営業外費用							
1. 減価償却費		2			2		
2. 為替差損		1			0		
3. 売上割引		34			31		
4. 雑損失		13	52	0.2	40	75	0.3
経常利益			677	2.9		644	2.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		880			14		
2. 固定資産売却益	※3	—	880	3.8	42	57	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	0		0		
2. たな卸資産廃棄損		31		—		
3. 固定資産除却損	※5	18		5		
4. 減損損失	※8	177		—		
5. 役員退職慰労金		—		142		
6. 貸倒引当金繰入額		18		—		
7. 貸倒損失		—		4		
8. その他		2	248	0	154	0.7
税引前当期純利益			1,308		547	2.4
法人税、住民税及び事 業税		528		156		
法人税等調整額		△20	507	84	241	1.1
当期純利益			801		305	1.3
前期繰越利益			1,266		—	
中間配当額			193		—	
当期末処分利益			1,873		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	11,952	75.0	12,828	75.1
II 労務費		1,430	9.0	1,478	8.7
III 製造経費		2,560	16.0	2,762	16.2
当期総製造費用		15,943	100.0	17,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		683		772	
計		16,627		17,841	
期末仕掛品たな卸高		772		809	
当期製品製造原価		15,855		17,031	

(製造原価明細書注記)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法は、企業会計審議会が設定した原価計算基準に基づき総合（標準）原価計算法を採っています。</p> <p>標準原価は製造処方をもとに将来の費用予測を加味して設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は期末において法人税法に基づく原価差額の調整計算を行い、売上原価と期末たな卸高等に配賦しています。</p> <p>※2 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>支払加工費</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>227</td> </tr> </table>	減価償却費	666百万円	支払加工費	728	電力費	143	消耗品費	227	<p>1 同左</p> <p>※2 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>支払加工費</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>248</td> </tr> </table>	減価償却費	681百万円	支払加工費	952	電力費	145	消耗品費	248
減価償却費	666百万円																
支払加工費	728																
電力費	143																
消耗品費	227																
減価償却費	681百万円																
支払加工費	952																
電力費	145																
消耗品費	248																

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,873
II 利益処分額			
1. 配当金		193	
2. 役員賞与金		23	
(うち監査役賞与金)		(2)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		500	717
III 次期繰越利益			1,156



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,100	530	275	1,700	25,600	1,873	29,448	△2,084	28,994
事業年度中の変動額									
別途積立金への繰入(注)					500	△500	—		—
退職給与積立金の取崩し				△142		142	—		—
剰余金の配当(注)						△193	△193		△193
剰余金の配当						△193	△193		△193
利益処分による役員賞与 (注)						△23	△23		△23
当期純利益						305	305		305
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△142	500	△462	△105	△0	△106
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,100	530	275	1,557	26,100	1,411	29,343	△2,085	28,888

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	991	29,985
事業年度中の変動額		
別途積立金への繰入(注)		—
退職給与積立金の取崩し		—
剰余金の配当(注)		△193
剰余金の配当		△193
利益処分による役員賞与 (注)		△23
当期純利益		305
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△109	△109
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△109	△215
平成19年3月31日 残高 (百万円)	882	29,770

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	イ 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	イ 子会社及び関連会社株式 …… 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 同左
2. たな卸資産の評価方法および評価基準	製品、商品、仕掛品、原材料および貯蔵品 ……総平均法による原価法	製品、商品、仕掛品、原材料および貯蔵品 …… 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 ……定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び車両運搬具 4～15年 ロ 無形固定資産 ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ 少額減価償却資産 ……取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 ニ 投資その他の資産のうち、投資不動産 ……定率法 ホ 投資その他の資産のうち、長期前払費用 ……定額法	イ 有形固定資産 …… 同左 ロ 無形固定資産 …… 同左 ハ 少額減価償却資産 …… 同左 ニ 投資その他の資産のうち、投資不動産 …… 同左 ホ 投資その他の資産のうち、長期前払費用 …… 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は177百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,770百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)															
<p>※1 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">88,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,612,702株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したることにより増加した純資産額は991百万円で あります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	株式の総数	普通株式	88,000,000株	発行済株式総数	普通株式	22,000,000株	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決裁処理をしております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">861百万円</td> </tr> </table>	受取手形		55百万円	売掛金		442百万円	受取手形		861百万円
株式の総数	普通株式	88,000,000株														
発行済株式総数	普通株式	22,000,000株														
受取手形		55百万円														
売掛金		442百万円														
受取手形		861百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">景品等出荷額の販売費勘定へ の振替高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷ロス額の営業外費用勘定 への振替</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用は70.0%、一般管理費に属す る費用は30.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与、手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	景品等出荷額の販売費勘定へ の振替高	266百万円	出荷ロス額の営業外費用勘定 への振替	29	計	295	給与、賞与、手当	963百万円	賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	31	荷造運搬費	301	広告宣伝費	368	接待交際費	76	販売促進費	315	減価償却費	194	公租公課	111	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">景品等出荷額の販売費勘定へ の振替高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷ロス額の営業外費用勘定 への振替</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用は70.0%、一般管理費に属す る費用は30.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与、手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	景品等出荷額の販売費勘定へ の振替高	219百万円	出荷ロス額の営業外費用勘定 への振替	40	計	259	給与、賞与、手当	996百万円	賞与引当金繰入額	81	退職給付費用	41	荷造運搬費	301	広告宣伝費	275	接待交際費	77	販売促進費	266	減価償却費	227	公租公課	112	土地	42百万円	計	42
景品等出荷額の販売費勘定へ の振替高	266百万円																																																				
出荷ロス額の営業外費用勘定 への振替	29																																																				
計	295																																																				
給与、賞与、手当	963百万円																																																				
賞与引当金繰入額	78																																																				
退職給付費用	31																																																				
荷造運搬費	301																																																				
広告宣伝費	368																																																				
接待交際費	76																																																				
販売促進費	315																																																				
減価償却費	194																																																				
公租公課	111																																																				
景品等出荷額の販売費勘定へ の振替高	219百万円																																																				
出荷ロス額の営業外費用勘定 への振替	40																																																				
計	259																																																				
給与、賞与、手当	996百万円																																																				
賞与引当金繰入額	81																																																				
退職給付費用	41																																																				
荷造運搬費	301																																																				
広告宣伝費	275																																																				
接待交際費	77																																																				
販売促進費	266																																																				
減価償却費	227																																																				
公租公課	112																																																				
土地	42百万円																																																				
計	42																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※4 固定資産売却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0	<p>※4 固定資産売却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0												
車両運搬具	0百万円																				
計	0																				
車両運搬具	0百万円																				
計	0																				
<p>※5 固定資産除却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	機械装置	10百万円	工具器具備品	1	建物	4	車両運搬具	1	計	18	<p>※5 固定資産除却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	機械装置	1百万円	工具器具備品	3	建物	0	車両運搬具	0	計	5
機械装置	10百万円																				
工具器具備品	1																				
建物	4																				
車両運搬具	1																				
計	18																				
機械装置	1百万円																				
工具器具備品	3																				
建物	0																				
車両運搬具	0																				
計	5																				
<p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>受取人件費</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	受取配当金	5百万円	受取賃貸料	58	受取人件費	98	<p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>受取人件費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	受取配当金	1百万円	受取賃貸料	36	受取人件費	75								
受取配当金	5百万円																				
受取賃貸料	58																				
受取人件費	98																				
受取配当金	1百万円																				
受取賃貸料	36																				
受取人件費	75																				
<p>※7 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">448百万円</p>	<p>※7 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">493百万円</p>																				
<p>※8 当社は塗料事業に使用している固定資産については、全ての資産が一体になってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、その塗料事業グループと投資不動産グループ及び遊休資産グループの3つにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において遊休資産について減損損失を計上しました。主なものは、下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道石狩市	遊休地	土地	青森県青森市	遊休地	土地	<p>※8</p>											
場所	用途	種類																			
北海道石狩市	遊休地	土地																			
青森県青森市	遊休地	土地																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,612	0	—	2,613
合計	2,612	0	—	2,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具・備品	230	230	0	工具・器具・備品	320	16	304
ソフトウェア	143	137	6	ソフトウェア	8	4	4
合計	374	368	6	合計	329	20	309
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 65百万円			
1年超 4百万円				1年超 243百万円			
合計 6百万円				合計 309百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 56百万円				支払リース料 17百万円			
減価償却費相当額 56百万円				減価償却費相当額 17百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円) 前事業年度 (平成18年3月31日)		(単位：百万円) 当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	82	賞与引当金	80
未払事業税否認	23	未払役員賞与	9
退職給付引当金損金算入限度超過額	614	未払事業税否認	△6
貸倒引当金損金算入限度超過額	2	未払事業所税否認	4
その他	7	退職給付引当金	556
繰延税金資産合計	730	貸倒引当金損金算入限度超過額	2
繰延税金負債		その他	2
その他有価証券評価差額金	678	繰延税金資産小計	650
繰延税金負債合計	678	評価性引当額	△4
繰延税金資産の純額	51	繰延税金資産合計	645
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	603
		繰延税金負債合計	603
		繰延税金資産の純額	41
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	110	流動資産－繰延税金資産	89
固定資産－繰延税金資産	619	固定資産－繰延税金資産	556
固定負債－繰延税金負債	678	固定負債－繰延税金負債	603
(相殺後)		(相殺後)	
固定資産－繰延税金資産	—	固定資産－繰延税金資産	—
固定負債－繰延税金負債	58	固定負債－繰延税金負債	47
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%) 前事業年度 (平成18年3月31日)		(単位：%) 当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金算入されない項目	5.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△6.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.7
住民税均等割等	1.4	住民税均等割等	3.4
減損損失	5.5	その他	△3.6
その他	△4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8		



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,545円45銭	1株当たり純資産額	1,535円59銭
1株当たり当期純利益金額	39円81銭	1株当たり当期純利益金額	15円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	801	305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	23	—
(うち利益処分による役員賞与)	(23)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	777	305
期中平均株式数 (千株)	19,538	19,386

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純資産金額		
純資産の部の合計金額	—	29,770
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	29,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	19,386

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	<p>当社は、平成19年6月15日大阪府警生活経済課より、工業標準化法及び不正競争防止法違反の疑いで大阪地方検察庁に書類送検されました。</p> <p>平成18年3月から、家庭用塗料製品の性能検査のため経済産業省より立ち入り検査を受けましたが、その結果、JIS認定を受けた工場と異なる工場において製造し、JIS表示を行っていたとの指摘を受けました。その後、建築用塗料の一部製品群においても同法令に定める規定に違反していたことが判明いたしました。</p> <p>当社は、指摘を受けた家庭用塗料について日刊紙等に事実を公表し、該当製品の自主回収を行うとともに、他の製品群についても、不当表示を根絶し、JISを返上する等、再発防止に向けた全社取り組みを行ってまいりました。この間9か月間大阪府警察本部の捜査にも誠実に対応させていただき、今日に至りました。</p> <p>当社は、再発防止のために、全社でのコンプライアンスの徹底・強化を図り、製造・品質管理体制を再構築し、皆様からの信頼回復に全社を挙げて取り組んでまいります。</p> <p>なお、これによる翌事業年度の損益に与える影響額については、処分等が未確定であるため、現時点で見積もることは困難であります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		長瀬産業 (株)	1,400,101	2,079
		大日本インキ工業 (株)	310,906	145
		日産自動車 (株)	100,000	126
		コニシ (株)	80,000	89
		関西国際空港 (株)	1,200	60
		センコー (株)	133,402	53
		オーウェル (株)	150,000	27
		武内プレス工業 (株)	30,000	26
		(株) 稲葉製作所	12,000	22
		森六 (株)	20,000	20
		その他42社	247,106	157
		小計	2,484,715	2,807
		計	2,484,715	2,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,185	728	2	12,911	7,693	304	5,218
構築物	2,503	62	0	2,565	2,019	64	545
機械装置	12,990	416	11	13,395	11,422	379	1,972
車両運搬具	367	13	5	374	329	13	45
工具器具備品	2,072	228	86	2,214	1,800	118	413
土地	7,594	0	0	7,593	—	—	7,593
建設仮勘定	37	988	1,008	17	—	—	17
有形固定資産計	37,750	2,437	1,116	39,072	23,266	880	15,805
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	71	40	4	30
電話加入権	—	—	—	19	—	—	19
借地権	—	—	—	39	—	—	39
ソフトウェア	—	—	—	142	89	23	53
無形固定資産計	—	—	—	272	130	28	141
長期前払費用	112	—	111	1	0	0	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)	明石営業所	261	西関東営業所	336
	増加額 (百万円)	福岡営業所 塗装研修棟	94		
機械装置	増加額 (百万円)	犬山工場	264	伊賀上野工場	125
工具器具備品	増加額 (百万円)	本社	75	西関東営業所	39
	増加額 (百万円)	東京支店	43	福岡営業所 塗装研修棟	31
建設仮勘定	増加額 (百万円)	西関東営業所	367	明石営業所	308
	増加額 (百万円)	犬山工場 塗料製造設備	176	伊賀上野工場 樹脂製造設備	73
	減少額 (百万円)	西関東営業所	367	明石営業所	308
	減少額 (百万円)	犬山工場 塗料製造設備	159	伊賀上野工場 樹脂製造設備	73

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	15	24	—	45
賞与引当金	203	199	203	—	199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

I 流動資産

1) 現金及び預貯金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	定額預金 (百万円)	郵便貯金 (百万円)	合計 (百万円)
6	89	2,147	40	3	10	0	2,298

2) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大阪ロックセルフペイント (株)	88
小柳商事 (株)	87
(株) 高山商店	76
大井産業 (株)	61
(株) 丸紅塗料店	50
その他	2,819
合計	3,184

② 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年3月31日	861
4月	1,008
5月	1,050
6月	231
7月	31
合計	3,184

## 3) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ロック商事 (株)	318
バルスパーロック (株)	100
大阪ロックセルフペイント (株)	58
(株) 高山商店	46
東洋エアゾール工業 (株)	38
その他	2,174
合計	2,735

## 売掛金回収状況

期間	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	2,762	24,144	24,171	2,735	89.8	41.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## 4) 製品

シンナー類 (百万円)	塗料類 (百万円)	合計 (百万円)
212	2,005	2,218

## 5) 商品

塗料類 (百万円)	調色用器具他 (百万円)	合計 (百万円)
108	99	207

## 6) 仕掛品

樹脂類 (百万円)	チップ類 (百万円)	塗料類 (百万円)	合計 (百万円)
336	63	410	809

## 7) 原材料

顔料類 (百万円)	化学工業薬品類 (百万円)	溶剤類 (百万円)	樹脂類 (百万円)	油脂類 (百万円)	チップ類 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
563	291	396	175	20	3	30	1,481

## 8) 貯蔵品

容器缶類 (百万円)	包装用品類 (百万円)	燃料類 (百万円)	見本帳類 (百万円)	雑品類 (百万円)	合計 (百万円)
50	10	7	290	14	373

② 負債の部  
I 流動負債  
1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
長瀬産業 (株)	212
コニシ (株)	114
三井物産ソルベントコーティング (株)	79
C B C (株)	66
協和醗酵ケミカル (株)	64
その他	866
合計	1,404

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りについての取扱場所である「三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部」は、平成19年5月7日より下記の住所に移転しております。

(移転先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年6月2日近畿財務局長に提出

事業年度（第54期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

半期報告書の訂正報告書

平成18年7月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第54期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月12日 近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月12日 近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月14日 近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日） 平成18年7月12日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 聰雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻村 弘睦 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 聰雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻村 弘睦 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は製品に係る工業標準化法違反並びに不正競争防止法違反の疑いで、大阪地検に書類送検されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 聰雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻村 弘睦 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 聰雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 弘睦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は製品に係る工業標準化法違反並びに不正競争防止法違反の疑いで、大阪地検に書類送検されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。